

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

(941075)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	7,806,994	7,874,852	—	16,143,748
経常損益 (千円)	—	△14,933	△242,030	—	92,230
中間(当期)純損益 (千円)	—	△1,422,114	△382,596	—	△1,441,187
純資産額 (千円)	—	2,909,686	2,705,627	—	2,961,071
総資産額 (千円)	—	9,676,382	9,201,593	—	9,652,424
1株当たり純資産額 (円)	—	236.78	217.01	—	237.32
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	—	△115.16	△30.67	—	△116.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.1	29.4	—	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	33,981	△56,927	—	736,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△145,798	62,426	—	△12,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	364,451	△130,331	—	360,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,411,553	2,118,904	—	2,243,736
従業員数 (人)	—	1,391	1,326	—	1,308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,443,090	7,528,798	7,596,951	15,715,941	15,456,727
経常損益 (千円)	△91,272	34,013	△124,805	139,922	132,763
中間(当期)純損益 (千円)	△84,444	△1,388,824	△480,039	44,314	△1,410,462
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	△20,078	—	—	△27,518	—
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	4,389,560	3,037,156	2,728,088	4,571,173	3,085,975
総資産額 (千円)	9,548,131	9,461,057	8,683,458	10,566,517	9,432,364
1株当たり純資産額 (円)	350.67	—	—	365.57	—
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	△6.70	—	—	3.53	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	46.0	32.1	31.4	43.3	32.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△204,551	—	—	△496,902	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	75,056	—	—	△62,886	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	34,644	—	—	546,825	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,008,115	—	—	1,090,002	—
従業員数 (人)	1,400	1,313	1,247	1,311	1,234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社の重要性が増したため、持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アイケーネット 株式会社	東京都中央区	20	情報サービス	49.0	役員の兼任2名 (当社従業員)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数 (人)
情報サービス	1,226
管理部門	100
合計	1,326

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	1,247
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまでの景気先導役であった輸出関連に続いて建設需要が活発化、さらに回復が遅れていた個人消費も増加傾向を鮮明にしました。ほぼ全業種にわたる長期景気拡大局面の中で推移する中で、企業収益の好転を背景に、民間設備投資は総じて積極的な動きが目立ちました。

当情報サービス業界におきましても、金融・証券業を中心に、情報・通信さらに製造・サービス業関連のシステム開発需要が活発化し、総じて需要は上昇傾向で推移しましたが、反面、顧客の情報システムに対する投資選別の姿勢は厳しく、発注時期の遅れや価格・品質面の厳しい要求など引き続き難しい環境が一部で残りました。

このような中で、当社グループは、顧客満足度を高め“選ばれる企業”を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制・業務システムの構築を目指してまいりました。具体的には、本年4月から事業部内に専任営業担当を組織したいわゆる製販一体の事業体制とするとともに、事業案件の円滑な遂行を支援するため、受注から納品までの全工程のチェック、サポートや要員の教育研修などを担当する業務組織を設け、顧客サービス業務のスピードアップと品質管理の向上を図りました。

また、品質管理と信頼向上策の一環として、本年7月にはシステム運用を担当するシステムマネジメントサービス業務について、従来のシステム・インテグレーション・サービスに続き国際品質標準であるISO9001の認証を取得（認証対象範囲拡大）いたしました。

さらに、地方事業部門における業務効率化のため、近年収益力が低下していた名古屋センターを本年5月をもって閉鎖しその業務を関西センター（大阪）に移管いたしました。

一方、システム開発で長い実績を持つ携帯電話の新規事業領域のコンテンツ（情報の中身）開発において、7月には初の個人ユーザー向けサービスの試みとして、携帯電話でシステム技術者資格取得のレッスンが受けられる「モバイル・ラーニング」のサービス（商品名『おきらく★らーにんぐ』）も開始いたしました。

このような体制の下、当社グループでは、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界に関する知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案を行ってまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かし、コンサルティング業務の受注を契機として、これをシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績であります。企業の情報化投資に対する意欲が徐々に高まり受注に向けての引合も活発になる中で、システム開発要員の確保が従来に比べ難しくなる傾向が出てまいりました。また、引合案件の一部に残る価格面等の厳しい要求に対応して事業収益を確保するべく、採算重視の営業姿勢で臨みました。この結果、売上高は7,874百万円と前年同期比0.9%増とほぼ横這いとなりました。しかし、利益面では前期に受注したシステム開発案件が品質上のトラブルから納期が大幅に遅れたため追加コストが発生し、経常損失242百万円を計上いたしました。また、当社グループとして経営の透明性と財務健全性の観点から、関連会社の業績状況等を勘案し当中間連結会計期間において同関連会社に対する貸倒引当金を計上、これによる特別損失が発生いたしました。このため、中間純損失382百万円を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、金融・証券の分野において、大手銀行の再編統合に伴うシステム再構築業務が一巡し、継続的なシステム保守業務が多くなっているものの、地方銀行に共同センター化などのシステム需要が活発化しており、これを当社の地方拠点であるシステムセンターの開発業務で対応してまいりました。情報・通信分野においては、有力顧客である大手通信キャリアの大規模なシステム構造改革の動きへの対応が主要なテーマとなりました。産業・サービス分野においては、継続して広告代理店や鉄鋼関連企業などの基幹業務系システム開発のほか、新たな技術として大量のデータを蓄積する装置のストレージ分野で培った組込み技術を携帯電話、スキャナー機器などへと展開してまいりました。また、最先端の開発言語を活用した携帯電話でのコンテンツ配信サービスを手がけてまいりました。

市場全般に大型開発案件が収束に向かう中、継続するシステム保守業務を担いつつ、顧客の次期システムへの継続投資を着実に受注に結び付けてまいりました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務における売上高は6,321百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務では、従来の一極集中型ホストシステムから分散型クライアントサーバーでの情報システム基盤が主流になりつつありますが、システム移行に伴うシステム基盤構築支援の需要が高まっております。当社グループではこうした市場動向に対して、コンサルティングから運用設計など高度な知識・技術を備える運用システムエンジニアの育成に注力してまいりました。長期にわたる金融や公共分野での大型運用管理案件の継続受注に加え、こうした分散型システムの支援サービスが新規顧客・業務として受注につながりはじめ、また、新たなサービスとして、問合せ一括窓口のコールセンターサービスや、これを含むアウトソーシングサービスも安定的に稼働しております。この結果、システムマネージメントサービス業務の売上高は1,524百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ124百万円（5.6%）減少し当中間連結会計期間末には2,118百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期は得られた資金33百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失475百万円を計上したこと及びたな卸資産の減少115百万円、仕入債務の減少117百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期は使用した資金145百万円）となりました。

これは主に有価証券、固定資産及び会員権の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は得られた資金364百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入850百万円と短期借入金の純減額539百万円、長期借入金の返済229百万円及び社債の償還208百万円の支出を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	6,169,333	95.1
システムマネージメントサービス (千円)	1,524,699	106.9
合計 (千円)	7,694,033	97.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	6,508,279	97.8	4,165,917	104.9
システムマネージメントサービス	1,216,264	118.6	1,109,280	105.9
合計	7,724,544	100.6	5,275,197	105.1

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	6,321,160	100.1
システムマネジメントサービス (千円)	1,524,998	104.9
商品 (千円)	28,693	77.2
合計 (千円)	7,874,852	100.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 日立製作所	875,748	11.2	993,751	12.6

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社業務統括本部事業開拓部研究開発（6名）を中心に各事業本部と共同で実施しております。その目的は、当社事業への付加価値性・差別的優位性の賦与を基軸とし、今後の当社事業の中心となる製品・サービスを開発することにあります。当中間連結会計期間における研究成果および研究中のテーマは次のとおりであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、24,050千円となっております。

(1) ユビキタス時代のサービス開発

携帯電話プラットフォームとして大きな可能性を秘めているBREW(R)に着目したサービス開発を行いました。具体的には、移動中や待ち時間などに携帯電話で資格試験の学習ができるモバイルラーニングサービス「おきらく★らーにんぐ」を7月よりサービスインしております。

(2) 情報セキュリティ新支援サービス開発

eラーニングシステムの機能向上を実現するとともに、情報セキュリティに関する教材を他社製のeラーニングシステムで取り扱いが可能なように標準規格に準拠したSCORMフォーマットの改変に取り組みました。11月より新たな構成で販売しております。

(3) 情報セキュリティ監査市場の研究

今後さらに拡大が期待される情報セキュリティ監査市場に対する新サービスを開発するにあたり、当中間期は技術的な課題の明確化とともに社会ニーズを見据えたサービス領域の特定に取り組んでおります。セキュリティ監査サービスは一部、来期市場投入すべく進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年6月24日 (注) 1.	—	13,034,660	—	1,180,897	△15,666	1,908,137
平成17年8月2日 (注) 2.	—	13,034,660	—	1,180,897	△1,612,913	295,224

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区山手町9-10	1,972	15.13
I K I 持株会	東京都港区海岸 3丁目22-23	901	6.92
安藤 文男	神奈川県横浜市中区山手町10-1	314	2.41
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦 3丁目21-24	265	2.04
有限会社エム ビ エス	東京都世田谷区南烏山 5丁目22-2	251	1.93
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区表山 2丁目209	220	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3丁目20-8	203	1.56
有限会社藤田中	東京都中央区銀座 4丁目14-15-502	201	1.54
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	200	1.53
株式会社安藤情報技術研究所	東京都中央区銀座 4丁目14-15-502	176	1.35
計	—	4,703	36.09

(注) 当社は、平成17年9月30日現在自己株式を566,735株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 566,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,903,000	11,903	同上
単元未満株式	普通株式 565,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,903	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	566,000	—	566,000	4.34
計	—	566,000	—	566,000	4.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高 (円)	270	315	305	349	325	343
最低 (円)	252	256	269	292	299	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	齊藤 輝夫	平成17年11月30日
専務取締役	—	都倉 建蔵	平成17年11月30日
専務取締役	—	家老 秀那夫	平成17年11月30日
常務取締役	第1事業部長	幅 政喜	平成17年11月30日
常務取締役	事業統括本部長	安藤 準一	平成17年11月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当	取締役	事業開拓部長	古賀 脩二	平成17年12月 1 日
取締役	特命担当	取締役	管理本部長	翁川 勇治	平成17年12月 1 日
取締役	事業統括本部長兼 事業推進部長	取締役	事業推進部長	宮南 研	平成17年12月 1 日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,511,553		2,218,904		2,343,736	
2. 売掛金		3,280,172		2,689,672		2,880,290	
3. たな卸資産		896,529		546,124		661,128	
4. 繰延税金資産		587,396		675,486		597,293	
5. その他		347,253		184,747		218,488	
貸倒引当金		△64,210		△63,749		△64,090	
流動資産合計		6,558,693	67.8	6,251,186	67.9	6,636,846	68.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		218,854		181,063		186,778	
(2) 器具備品及び車両運搬具		120,387		85,125		99,079	
(3) 土地		212,342	5.7	156,752	4.6	169,352	4.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		225,040		165,029		194,036	
(2) その他		16,270	2.5	14,479	2.0	15,374	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		673,867		978,086		753,603	
(2) 賃貸建物等		224,195		154,221		164,820	
(3) 賃貸土地		558,961		429,638		429,638	
(4) 繰延税金資産		492,269		479,238		543,887	
(5) その他		388,800		512,986		471,707	
貸倒引当金		△13,300	24.0	△206,213	25.5	△12,700	24.3
固定資産合計		3,117,688	32.2	2,950,407	32.1	3,015,578	31.2
資産合計		9,676,382	100.0	9,201,593	100.0	9,652,424	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		716,355		566,410		683,636	
2. 短期借入金	※2	1,647,702		160,000		699,500	
3. 一年内返済予定長期借入金		377,000		858,660		442,200	
4. 一年内償還予定社債		156,000		416,000		416,000	
5. 未払法人税等		23,209		22,546		44,973	
6. 未払費用		828,138		824,440		722,826	
7. その他	※3	408,243		327,235		403,190	
流動負債合計		4,156,648	42.9	3,175,293	34.5	3,412,327	35.3
II 固定負債							
1. 社債		544,000		798,000		1,006,000	
2. 長期借入金		536,900		865,240		661,200	
3. 退職給付引当金		1,368,901		1,503,774		1,434,153	
4. 役員退職慰労引当金		143,400		140,400		164,400	
5. その他		16,846		13,258		13,272	
固定負債合計		2,610,047	27.0	3,320,672	36.1	3,279,025	34.0
負債合計		6,766,695	69.9	6,495,966	70.6	6,691,352	69.3
(資本の部)							
I 資本金		1,180,897	12.2	1,180,897	12.8	1,180,897	12.2
II 資本剰余金		1,923,803	19.9	1,908,137	20.8	1,923,803	19.9
III 利益剰余金		△110,317	△1.1	△502,499	△5.5	△140,570	△1.4
IV その他有価証券評価差額金		149,962	1.5	296,793	3.2	171,873	1.8
V 自己株式		△234,659	△2.4	△177,700	△1.9	△174,932	△1.8
資本合計		2,909,686	30.1	2,705,627	29.4	2,961,071	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計		9,676,382	100.0	9,201,593	100.0	9,652,424	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,806,994	100.0		7,874,852	100.0		16,143,748	100.0	
II 売上原価			6,584,883	84.3		7,000,412	88.9		13,766,911	85.3	
売上総利益			1,222,111	15.7		874,440	11.1		2,376,837	14.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,212,765	15.5		1,040,405	13.2		2,232,538	13.8	
営業利益又は営業損失(△)			9,345	0.2		△165,965	△2.1		144,299	0.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,022			1,781			4,030		
2. 受取配当金			4,451			8,256			6,901		
3. 賃貸収入			30,563			18,876			58,986		
4. その他			4,053	41,090	0.5	4,593	33,507	0.4	9,612	79,530	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			16,654			20,148			37,360		
2. 賃貸収入原価			20,057			11,348			39,458		
3. 社債発行費			17,350			—			31,725		
4. 持分法による投資損失			11,058			75,859			21,429		
5. その他			250	65,370	0.8	2,215	109,571	1.4	1,625	131,599	0.8
経常利益又は経常損失(△)			△14,933	△0.1		△242,030	△3.1		92,230	0.6	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		—			900			4,293		
2. 投資有価証券売却益			—			15,380			308		
3. 会員権売却益			—			11,920			—		
4. 貸倒引当金戻入益			2,201			—			2,901		
5. 持分変動利益			—	2,201	0.0	—	28,200	0.4	2,434	9,938	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損			—			—			61,205		
2. 固定資産廃棄損	※3		8,040			4,467			8,185		
3. 減損損失	※4		1,182,969			—			1,182,969		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却			35,814			35,814			71,629		
5. 投資有価証券評価損			—			800			—		
6. 貸倒引当金繰入額			—			203,539			—		
7. 会員権評価損			1,950			16,912			2,700		
8. クレーム補償費用			305,376			—			411,075		
9. その他			1,344	1,535,494	19.7	—	261,534	3.3	1,344	1,739,109	10.8
税金等調整前中間(当期)純損失			1,548,226	△19.8		475,364	△6.0		1,636,940	△10.1	
法人税、住民税及び事業税			7,091			6,479			13,996		
法人税等調整額			△133,203	△126,111	△1.6	△99,247	△92,767	△1.1	△209,750	△195,753	△1.2
中間(当期)純損失			1,422,114	△18.2		382,596	△4.9		1,441,187	△8.9	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,923,803		1,923,803		1,923,803
II 資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		—	—	15,666	15,666	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,923,803		1,908,137		1,923,803
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,374,322		△140,570		1,374,322
II 利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額		—	—	15,666	—	—	—
2. 持分法適用会社増 加による利益剰余 金増加高		—	—	5,001	20,667	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損 失		1,422,114	—	382,596	—	1,441,187	—
2. 配当金		62,522	—	—	—	62,522	—
3. 自己株式処分差損		2	1,484,639	—	382,596	11,183	1,514,892
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△110,317		△502,499		△140,570

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,548,226	△475,364	△1,636,940
減価償却費		88,958	67,525	172,436
退職給付引当金増加額		102,381	69,621	167,633
役員退職慰労引当金減少額		△51,500	△24,000	△30,500
貸倒引当金の増加額(△減 少額)		△2,090	193,173	△2,810
受取利息及び受取配当金		△6,473	△10,037	△10,931
支払利息		16,654	20,148	37,360
持分法による投資損失		11,058	75,859	21,429
固定資産売却益		—	△900	△4,293
会員権売却益		—	△11,920	—
固定資産除売却損		5,890	3,140	67,241
減損損失		1,182,969	—	1,182,969
投資有価証券評価損		—	800	—
投資有価証券売却益		—	△15,380	△308
会員権評価損		1,950	16,912	2,700
クレーム補償費用		305,376	—	411,075
持分変動利益		—	—	△2,434
その他特別損失		1,344	—	1,344
売上債権の減少額		349,594	69,550	749,475
たな卸資産の減少額(△増 加額)		△473,081	115,003	△399,734
仕入債務の増加額(△減少 額)		19,422	△117,226	△13,295
未払消費税等の増加額(△ 減少額)		△55,071	6,751	△45,125
その他債権の増加額		△45,496	△33,726	△13,152
その他債務の増加額		135,274	35,837	87,020
その他		17,181	10,497	32,648
小計		56,114	△3,732	773,807
利息及び配当金の受取額		6,590	10,037	11,048
利息の支払額		△15,852	△19,070	△35,438
法人税等の支払額		△14,099	△44,955	△14,099
法人税等の還付額		1,228	793	1,228

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		33,981	△56,927	736,546
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△141,782	△1,547	△195,123
投資有価証券の売却による 収入		—	22,293	2,922
固定資産の取得による支出		△28,457	△10,495	△36,878
固定資産の売却による収入		—	13,500	184,856
短期貸付金の貸付による支 出		—	—	△30,000
短期貸付金の回収による収 入		6,449	10,000	30,000
長期貸付金の貸付による支 出		—	—	△836
長期貸付金の回収による収 入		1,696	1,283	15,359
その他の投資等の回収によ る収入		16,294	27,393	17,257
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		△145,798	62,426	△12,443
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減額		△426,198	△539,500	△1,374,400
長期借入れによる収入		400,000	850,000	800,000
長期借入金の返済による支 出		△165,100	△229,500	△375,600
社債の発行による収入		682,650	—	1,468,275
社債償還による支出		—	△208,000	△78,000
自己株式の取得による支出		△65,415	△2,767	△68,556
自己株式の売却による収入		98	—	51,786
配当金の支払額		△61,584	△563	△62,789
財務活動によるキャッシュ・ フロー		364,451	△130,331	360,714
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		252,634	△124,832	1,084,817
V 現金及び現金同等物の期首残 高		1,158,918	2,243,736	1,158,918
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,411,553	2,118,904	2,243,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社 (2)非連結子会社の数 1社 株式会社IKIアットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の数 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 株式会社IKIアットラーニング (3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ ズアンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	(1)持分法を適用した関連会社の数 3社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 アイケーネット株式会社 (2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 同左 (3)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (4)アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 (3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法</p> <p>③ 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 同左 それ以外 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 賃貸建物等 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 同左 それ以外 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 賃貸建物等 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) —————	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしておりま すので、特例処理を採用してお ります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、 借入金に係る金利変動リスク をヘッジすることを目的とし て、実需の範囲内でデリバテ ィブ取引を利用する方針であ ります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に よっているため、有効性の評 価を省略しております。	(5) —————
	(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,016千円増加し、営業利益は16,016千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失が16,016千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税金等調整前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、710,328千円であります。</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="210 607 560 748"> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>3,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,647,702 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,152,298 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の		総額	3,800,000 千円	借入実行残高	1,647,702 千円	差引額	2,152,298 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、648,786千円であります。</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 607 994 748"> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,790,000 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額の		総額	2,950,000 千円	借入実行残高	160,000 千円	差引額	2,790,000 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、683,990千円であります。</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1078 607 1428 748"> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>3,350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>699,500 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,650,500 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	当座貸越極度額の		総額	3,350,000 千円	借入実行残高	699,500 千円	差引額	2,650,500 千円
当座貸越極度額の																										
総額	3,800,000 千円																									
借入実行残高	1,647,702 千円																									
差引額	2,152,298 千円																									
当座貸越極度額の																										
総額	2,950,000 千円																									
借入実行残高	160,000 千円																									
差引額	2,790,000 千円																									
当座貸越極度額の																										
総額	3,350,000 千円																									
借入実行残高	699,500 千円																									
差引額	2,650,500 千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,308千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">324,093千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">134,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,194千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,323千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I K I 品川ビル (東京都品川区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 729,583千円 建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td>梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td>社宅</td> <td>土地 24,219千円 建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 7物件</td> <td>賃貸</td> <td rowspan="3">土地 91,263千円 建物 57,186千円</td> </tr> <tr> <td>保養所</td> </tr> <tr> <td>社宅 遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	役員報酬	106,308千円	給料手当	324,093千円	賞与	134,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円	退職給付費用	42,194千円	器具備品	1,323千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円	その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円 建物 57,186千円	保養所	社宅 遊休	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,700千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">270,123千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,392千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,804千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,140千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,326千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	役員報酬	101,700千円	給料手当	270,123千円	賞与	114,392千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	41,804千円	器具備品	3,140千円	原状回復費用	1,326千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,008千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">589,861千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">238,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,130千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物及び賃貸土地</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,468千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I K I 品川ビル (東京都品川区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 729,583千円 建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td>梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td>社宅</td> <td>土地 24,219千円 建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 7物件</td> <td>賃貸</td> <td rowspan="3">土地 91,263千円 建物 57,186千円</td> </tr> <tr> <td>保養所</td> </tr> <tr> <td>社宅 遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	役員報酬	214,008千円	給料手当	589,861千円	賞与	238,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円	退職給付費用	84,130千円	建物及び土地	692千円	賃貸建物及び賃貸土地	3,601千円	器具備品	1,468千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円	その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円 建物 57,186千円	保養所	社宅 遊休
役員報酬	106,308千円																																																																															
給料手当	324,093千円																																																																															
賞与	134,700千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円																																																																															
退職給付費用	42,194千円																																																																															
器具備品	1,323千円																																																																															
ソフトウェア	4,566千円																																																																															
原状回復費用	2,150千円																																																																															
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																																														
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円																																																																														
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円																																																																														
その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円 建物 57,186千円																																																																														
	保養所																																																																															
	社宅 遊休																																																																															
役員報酬	101,700千円																																																																															
給料手当	270,123千円																																																																															
賞与	114,392千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																																																															
退職給付費用	41,804千円																																																																															
器具備品	3,140千円																																																																															
原状回復費用	1,326千円																																																																															
役員報酬	214,008千円																																																																															
給料手当	589,861千円																																																																															
賞与	238,192千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円																																																																															
退職給付費用	84,130千円																																																																															
建物及び土地	692千円																																																																															
賃貸建物及び賃貸土地	3,601千円																																																																															
器具備品	1,468千円																																																																															
ソフトウェア	4,566千円																																																																															
原状回復費用	2,150千円																																																																															
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																																														
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円																																																																														
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円																																																																														
その他 7物件	賃貸	土地 91,263千円 建物 57,186千円																																																																														
	保養所																																																																															
	社宅 遊休																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,511,553千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,411,553千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 2,218,904千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,118,904千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 2,343,736千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,243,736千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>46,022</td> <td>26,002</td> <td>20,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,740</td> <td>9,128</td> <td>7,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,762</td> <td>35,130</td> <td>27,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,022	26,002	20,019	ソフトウェア	16,740	9,128	7,612	合計	62,762	35,130	27,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>46,022</td> <td>34,933</td> <td>11,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,740</td> <td>12,406</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,762</td> <td>47,339</td> <td>15,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,022	34,933	11,089	ソフトウェア	16,740	12,406	4,334	合計	62,762	47,339	15,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>46,022</td> <td>30,604</td> <td>15,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,740</td> <td>10,729</td> <td>6,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,762</td> <td>41,334</td> <td>21,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,022	30,604	15,417	ソフトウェア	16,740	10,729	6,010	合計	62,762	41,334	21,427
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	46,022	26,002	20,019																																															
ソフトウェア	16,740	9,128	7,612																																															
合計	62,762	35,130	27,631																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	46,022	34,933	11,089																																															
ソフトウェア	16,740	12,406	4,334																																															
合計	62,762	47,339	15,423																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	46,022	30,604	15,417																																															
ソフトウェア	16,740	10,729	6,010																																															
合計	62,762	41,334	21,427																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,631千円</td> </tr> </table>	1年内	12,479千円	1年超	15,151千円	合計	27,631千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,423千円</td> </tr> </table>	1年内	10,269千円	1年超	5,153千円	合計	15,423千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,427千円</td> </tr> </table>	1年内	12,117千円	1年超	9,310千円	合計	21,427千円																														
1年内	12,479千円																																																	
1年超	15,151千円																																																	
合計	27,631千円																																																	
1年内	10,269千円																																																	
1年超	5,153千円																																																	
合計	15,423千円																																																	
1年内	12,117千円																																																	
1年超	9,310千円																																																	
合計	21,427千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,276千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,276千円	減価償却費相当額	6,276千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,276千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,276千円	減価償却費相当額	6,276千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,552千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,552千円	減価償却費相当額	12,552千円																																				
支払リース料	6,276千円																																																	
減価償却費相当額	6,276千円																																																	
支払リース料	6,276千円																																																	
減価償却費相当額	6,276千円																																																	
支払リース料	12,552千円																																																	
減価償却費相当額	12,552千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,793	505,638	252,844
合計	252,793	505,638	252,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52,460
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
関連会社株式	95,768

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	298,156	798,566	500,409
合計	298,156	798,566	500,409

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	51,660

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	303,521	593,311	289,789
合計	303,521	593,311	289,789

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52,460

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 236円78銭 1株当たり中間純損失金 額 115円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 217円01銭 1株当たり中間純損失金 額 30円67銭 同左	1株当たり純資産額 237円32銭 1株当たり当期純損失金 額 116円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,422,114	382,596	1,441,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,422,114	382,596	1,441,187
期中平均株式数(株)	12,349,308	12,473,033	12,329,684

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	投資有価証券の売却について 平成17年11月21日(売却約定日)付 にて当社が保有する投資有価証券を以 下のとおり売却いたしました。 (1)売却株式数 100,000株 (2)売却金額 568百万円 (3)売却損益 506百万円	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,305,338		1,858,102		2,153,042	
2. 売掛金		3,163,705		2,589,888		2,744,178	
3. たな卸資産		859,341		521,997		654,773	
4. 繰延税金資産		567,806		648,252		586,330	
5. その他		384,239		171,708		205,946	
貸倒引当金		△63,400		△62,959		△63,300	
流動資産合計		6,217,031	65.7	5,726,989	66.0	6,280,971	66.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		215,624		178,380		183,846	
(2) 器具備品		116,157		82,179		95,761	
(3) 土地		212,342		156,752		169,352	
(4) その他		3,620		2,674		3,067	
有形固定資産合計		547,744	5.8	419,987	4.8	452,027	4.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		223,882		164,115		193,000	
(2) その他		9,375		9,191		9,283	
無形固定資産合計		233,258	2.5	173,307	2.0	202,284	2.1
3. 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		822,444		1,114,571		910,116	
(2) 賃貸建物等		224,195		154,221		164,820	
(3) 賃貸土地		558,961		429,638		429,638	
(4) 保証金		273,662		268,823		269,818	
(5) 繰延税金資産		491,215		476,631		542,083	
(6) その他		105,845		323,387		193,302	
投資評価引当金		—		△107,000		—	
貸倒引当金		△13,300		△297,100		△12,700	
投資その他の資産 合計		2,463,024	26.0	2,363,173	27.2	2,497,080	26.5
固定資産合計		3,244,026	34.3	2,956,468	34.0	3,151,392	33.4
資産合計		9,461,057	100.0	8,683,458	100.0	9,432,364	100.0

